

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

http://web.kyoto-inet.or.jp/org/bousai_s/kyoukaigaiyou.html

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円，出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し，もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 市民防災センターの管理運営の受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局安全救急部市民安全課（TEL075-212-6695）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

岡本富雄

(3) 理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，古川隆三，貴志吉延，三宅真輔，田中照人（行財政局長），杉本栄一（消防局長），下遠秀樹（消防局次長）

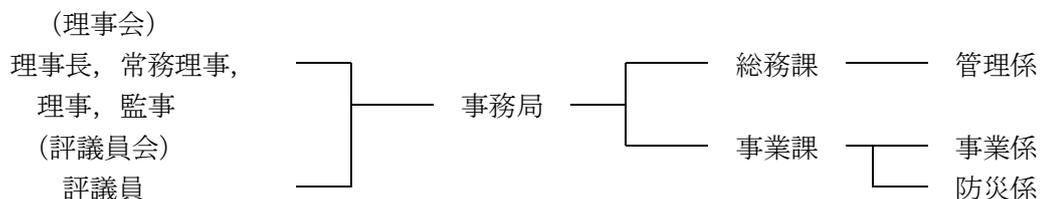
(4) 監事

白崎幸男，山村忠樹（消防局安全救急部長）

11 常勤職員数

16人（うち本市派遣職員2人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成27年度決算

(1) 事業報告

ア 市民防災センターの管理運営

各種防災体験を通じて、来館者に対して防災に関する知識や技術の普及向上及び防災意識の高揚に努めた。

平成27年度の来館者数は101,331人、自主防災組織、事業所、学校等の団体の来館は1,065団体であった。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間や学校の休暇期間中に、次の各種イベントを市民防災センターで開催し、来館者に対して防火防災思想の普及に努めた。

- (ア) ゴールデンウィーク防災フェスタ2015
- (イ) BOSA I サマーフェスタ2015
- (ウ) BOSA I グランドフェスタ「防災展/救急展」
- (エ) BOSA I グランドフェスタ「オータムフェスタ2015」
- (オ) 園児の描く消防の図画展示会
- (カ) 冬休み子ども防災アニメ大会
- (キ) 防災フェア2016（防災とボランティア週間）
- (ク) 3.11きずな・京都一大震災を教訓にー
- (ケ) BOSA I スプリングフェスタ2016

ウ 防災講演会の開催

異常気象、風水害、東日本大震災をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催し、市民に対して防災情報の提供を行った。

- (ア) 災害に強いまちづくり講座（Ⅰ）（「風水害から身を守る正しい知識と行動」をテーマとして2回開催）
- (イ) 災害に強いまちづくり講座（Ⅱ）（「京都で備えるべき災害について」をテーマとして2回開催）
- (ウ) 特別防災講演会（「21世紀前半の地震に備える」をテーマとして開催）
- (エ) 特別防災講演会（「京の地震ハザード」をテーマとして開催）

エ 防火防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図った。

講習の種類別	実施回数(回)	受講者数(人)
応急手当普及員講習(本講習)	12	132
応急手当普及員講習(再講習)	12	119
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習	1	9
甲種防火管理講習	19	2,133
甲種防火管理講習(再講習)	2	145
乙種防火管理講習	3	120
防災管理講習(新規講習)	2	149
防災管理講習(再講習)	1	29
防火・防災管理講習(併催・新規講習)	5	732
防火・防災管理講習(併催・再講習)	1	29
防火対象物点検資格者講習	1	36
防火対象物点検資格者講習(再講習)	2	122
防災管理点検資格者講習(新規講習)	1	35

講習の種別	実施回数(回)	受講者数(人)
防災管理点検資格者講習(再講習)	1	35
自衛消防業務講習(新規講習)	24	834
自衛消防業務講習(再講習)	14	455

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターの利用 PR

a 自主防災会、事業所、各種団体、小学校、幼稚園及び各消防署等に対し、市民防災センターの来館勧奨案内チラシを配布し、利用 PR に努めた。

(a) 来館勧奨案内チラシ(開館日カレンダー入り): 73,000 部

(b) 来館勧奨案内チラシ: 20,000 部

(c) 施設案内用パンフレット(子ども用, 2 箇国語版含む。): 26,000 部

(d) 施設体験プログラム用チラシ: 5,000 部

b 各種イベント開催時に案内ビラ等を活用し、自主防災会等に対して直接又は市内の各消防署を通じて来館勧奨を行った。

(a) 各種イベントの開催案内チラシ: 201,000 部

(b) 各種イベントの開催周知ポスター: 4,800 部

(イ) 広報媒体による情報提供

a 市民防災センターの来館者用として広報媒体を作成し、来館者に対して防災情報の提供を行った。

(a) 地震関連啓発媒体 4 種類: 9,000 部

(b) 災害関連啓発媒体 2 種類: 6,000 部

(c) 子ども用防災の手引: 5,000 部

b 防災情報の発信を目的として広報媒体(冊子)を作成し、自主防災会等に対して配付した。

(a) 災害に強いまちづくり講座(前期): 1,000 部

(b) 災害に強いまちづくり講座(後期): 1,000 部

(c) 災害に強いまちづくり講座(前・後期の合本版): 11,000 部

(d) 京都市市民防災センター開館 20 周年記念特別防災講演会講演録: 11,000 部

c その他

平成 27 年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」: 400 部

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページにより、防災知識や防災情報の普及を図るとともに、各種イベントや講習会の予定等の情報を提供し、市民防災センターの利用促進に努めた。

アクセス件数: 261,191 件

(エ) 報道機関等への情報提供

テレビ、ラジオ、新聞の報道機関や情報誌などに対し、積極的に防災体験や各種イベント、防火防災情報等の提供を行い、市民防災センターの来館者増に努めた。

a テレビ、ラジオ放送回数: 6 回

b 新聞等掲載回数: 15 回

c 雑誌等掲載回数: 10 回

d インターネット掲載回数: 10 回

(オ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）は、平成27年9月12日（土）から10月12日（月）までの間に来館された中学生以上の来館者にアンケート用紙を配布し、1,579名から回答を得た。

平成27年度 窓口サービス評価結果

対応の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.66	4.68	4.67	4.69	4.62	4.67

注：大変よかった＝5点、よかった＝4点、普通＝3点、あまりよくなかった＝2点、よくなかった＝1点

カ 各種防火防災講習等に係る図書等の販売

- (ア) 応急手当講習テキスト：49冊
- (イ) 応急手当指導者標準テキスト：132冊
- (ウ) 消防用設備等運用基準：155冊

キ 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、防災用品の販売（斡旋）を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	26セット
非常持出袋	137個
乾パン	808個
アルファ化米	749食
キューマスク	101個
三角巾	90枚

ク 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材、防災ビデオ等の貸出しを行った。

(ア) 防火防災啓発器材の貸出し

地震、水害に関する災害写真パネルや、消防自動車・救急車写真パネル、非常持出品等の防火防災用品等の消防署への貸出しを行った。

貸出件数：65件

(イ) 防災ビデオの貸出し

防火防災に関するビデオを購入し、ビデオライブラリーの充実を図るとともに、市民、事業所、各種団体等に対してビデオの貸出しを行った。

貸出件数：381件

貸出本数：867本

(ウ) 子ども用救助服、救急服の貸出し

市民防災センター及び消防局、各消防署における各種イベント行事に活用できるよう子ども用救助服、救急服各15着の貸出しを行った。

貸出件数：220件

ケ 他団体との連携

京都市（消防局）が実施する事業と連携し、市民の防災意識の高揚を図った。

(ア) 京都市総合防災訓練

a 日時 平成27年8月30日（日）

b 会場 山科区一帯（毘沙門堂、山科駅周辺、勧修寺公園周辺他）

(イ) 「イザ！カエルキャラバン in 京都市市民防災センター」

- a 日時 平成 27 年 9 月 6 日(日)
 b 会場 市民防災センター
- (ウ) 救急フェスタ 2015
 a 日時 平成 27 年 9 月 11 日(金)
 b 会場 市民防災センター
- (エ) 京都市消防出初式
 a 日時 平成 28 年 1 月 10 日(日)
 b 会場 京都会館東側岡崎公園内

(2) 財務諸表

貸借対照表
 平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	220	218	2
預金	70,646	65,668	4,978
未収金	108	360	△ 252
前払金	199	466	△ 267
棚卸資産	1,207	1,241	△ 34
流動資産合計	[72,381]	[67,953]	[4,427]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(10,000)	(10,000)	(0)
(特定資産)			
経営安定化基金	9,000	8,800	200
特定事業積立金	300	2,400	△ 2,100
特定資産合計	(9,300)	(11,200)	(△ 1,900)
(その他固定資産)			
その他固定資産合計	(0)	(0)	(0)
固定資産合計	[19,300]	[21,200]	[△ 1,900]
資産合計	91,681	89,153	2,527
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,931	29,527	△ 4,596
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	1,845	4,130	△ 2,285
預り金	121	216	△ 95
流動負債合計	[26,967]	[33,943]	[△ 6,976]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	26,967	33,943	△ 6,976
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000	10,000	0
指定正味財産合計	[10,000]	[10,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(10,000)	(10,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[54,713]	[45,210]	[9,503]
(うち特定資産への充当額)	(9,300)	(11,200)	(△ 1,900)
正味財産合計	64,713	55,210	9,503
負債及び正味財産合計	91,681	89,153	2,527

正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	3	3	0
特定資産運用益	3	3	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	190,155	206,863	△ 16,707
雑収益	238	394	△ 156
経常収益計	191,698	208,562	△ 16,863
(2) 経常費用			
事業費	167,659	190,153	△ 22,494
管理費	4,466	5,989	△ 1,523
経常費用計	172,125	196,142	△ 24,016
当期経常増減額	19,573	12,420	7,153
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	10,000	10,000	0
当期経常外増減額	△ 10,000	△ 10,000	0
法人税、住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	9,503	2,350	7,153
一般正味財産期首残高	45,210	42,861	2,350
一般正味財産期末残高	54,713	45,210	9,503
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	64,713	55,210	9,503

2 平成28年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 市民防災センターの管理運営

市民防災センターの指定管理者として、地震体験、強風体験、避難体験、消火体験、応急手当体験、都市型水害体験、防災行動体験、消防ヘリフライトシミュレーターなど各種防災体験を通じて、防災に関する知識や技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図り、「災害に強い人づくり」に寄与する施設運営を行う。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

学校の夏休み、冬休み及び春休み期間中等の機会や9月の防災週間、救急医療週間、1月の防災とボランティア週間、3月の東日本大震災に関連した防災啓発の期間及び防火防災思想の

普及を図るために、災害発生時の行動要領が身に付くよう内容を工夫し、次の各種イベントを市民防災センターで開催する。

イベント名 (仮称)	開催時期	内 容
B O S A I スプリングフェスタ 2016	4月上旬	春休み期間中に、親子で参加できる防火防災に関するクイズ大会などを行い、防災意識の啓発を図る。
ゴールデンウィーク防災フェスタ 2016	4月下旬～5月上旬	身近な防災関連をテーマに、ゴールデンウィーク期間中に、親子を対象とした家庭でできる救出・救護法などを行い、防災意識の啓発を図る。
B O S A I サマーフェスタ 2016	8月上旬～8月中旬	夏休み期間中に、親子を対象に火災予防（子どもの火遊び防止）のスクールなどを開催する。
防災展	8月下旬～9月上旬	防災週間中に、家庭や地域における地震防災をテーマとした展示会などを開催する。
救急展	9月上旬～9月中旬	救急医療週間中に、応急手当の重要性を訴える展示やAEDの取扱体験などを開催する。
防災オータムフェスタ 2016	9月中旬～9月下旬	連休期間中に、子ども連れ家族を対象とした内容のイベントを開催し、防災意識の啓発を図る。
園児の描く消防の図画展示会	11月下旬～2月上旬 (土・日開催)	京都市（消防局）主催の消防図画募集に応募があった作品の展示を行い、紙芝居による防災教室を開催するなど、来場者に対して、防災意識の啓発を図る。
冬休み子ども防災アニメ大会	12月下旬～1月上旬	冬休み期間中に、子どもを対象に防災ビデオを通じて防災思想の普及を図る。
防災フェア 2017	1月中旬	防災とボランティア週間中に、防災関連物品及び震災パネルの展示や、幼稚園、保育園児を対象とした防災教室などを開催する。
3.11 きずな・京都—大震災を教訓に—	3月上旬	震災関連をテーマに、家庭や地域で身近に役立つ救出・救護法などを行い、防災意識の啓発を図る。
B O S A I スプリングフェスタ 2017	3月下旬	春休み期間中に、親子で参加できる防火防災に関するクイズ大会などを行い、防災意識の啓発を図る。

ウ 防災講演会の開催

地震や台風をはじめとする自然災害をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催する。

事業名 (仮称)	開催時期	内 容
災害に強いまちづくり講座Ⅰ	6月下旬・7月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。
災害に強いまちづくり講座Ⅱ	9月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を1回開催する。
災害に強いまちづくり講座Ⅲ	10月下旬・11月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。

エ 防火防災講習の開催

事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図るため、京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を市民防災センターで実施する。

(ア) 防火・防災講習

a 自衛消防業務講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	24回	36人	864人
再講習(1日)	14回	50人	700人

b 防火対象物点検資格者講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(4日間)	1回	80人	80人
再講習(1日)	1回	80人	80人

c 防災管理点検資格者講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	1回	80人	80人
再講習(1日)	1回	80人	80人

d 防火管理講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(2日間)	19回	150人	2,850人
再講習(半日)	2回	150人	300人
乙種防火管理講習(1日)	3回	150人	450人

e 防災管理講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(1日)	2回	150人	300人

f 防火・防災管理講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	6回	150人	900人

g 防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(3日間)	1回	36人	36人

(イ) 救命講習

応急手当普及員講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
本講習(3日間)	12回	30人	360人
再講習(半日)	12回	30人	360人

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターへの来館勧奨

- a 市民防災センター来館勧奨用リーフレット（開館日カレンダー入り）を作成するとともに、市内のすべての自主防災会、各種団体、事業所、幼稚園、保育園、小・中学校に対し、直接又は消防署を通じて来館を呼び掛ける。
- b 市内各消防署、京都市内博物館施設、ひと・まち交流館京都、京都市国際交流会館等に対し、市民防災センター来館勧奨用リーフレットの配布を依頼し、市民防災センターの利

用勸奨に努める。

c 各種イベントを開催する際には、ポスター、リーフレットなどの広報媒体を作成し、市内の自主防災会、幼稚園、保育園、小・中学校、児童館、学童保育所等に対し、直接又は消防署を通じて効果的にイベント情報の提供を図るとともに、新聞掲載によるPRの強化を図る。

(イ) 広報媒体による情報提供

市民防災センターへの来館者、市内の自主防災会、事業所等に対して、災害に強いまちづくり講座講演録（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び合本版）を発行し、防災情報の提供を図る。

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページの更新内容を充実し、防災知識の普及を図るとともに、各種講習会、イベント予定等の情報を提供して、市民防災センターの利用を呼び掛ける。

また、京都市消防局と連携し、フェイスブックやツイッターなどを活用したタイムリーな情報発信に努める。

(エ) 報道機関等への情報提供及び取材対応

新聞、テレビ、ラジオなどの報道機関をはじめ、情報誌などに対し、積極的に防災情報や、イベント情報等の提供を行い、市民防災センターへの来館者の増加につなげる。

(オ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート等による直接的な広聴活動を行うとともに、防災体験終了後にいただいた意見など市民ニーズの把握に努め、防災研修等の充実に努める。

カ 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して、防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、来館者、インターネット及び電話等による防災用品の問合せへの対応や、防災用品の販売を行う。

キ 防災啓発ビデオ、防火防災啓発器材等の整備及び貸出し

防火防災啓発器材や防災ビデオ等を購入し、内容の充実を図るとともに、市民や各種団体等に貸出しを行う。

ク 他団体との連携

「園児の描く消防の図画展示会」、「救急フェア」等の事業を京都市（消防局）との共催事業として実施するほか、京都大学防災研究所等の団体とも連携を図り、他団体が行うイベントでも協会の事業目的に沿う事業について積極的に参画していく。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	2	3	△ 1
特定資産運用益	1	2	△ 1
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	190,644	194,379	△ 3,735
雑収益	209	209	0
経常収益計	192,156	195,893	△ 3,737
(2) 経常費用			
事業費	182,305	184,568	△ 2,263
管理費	7,788	7,733	55
経常費用計	190,093	192,301	△ 2,208
当期経常増減額	2,063	3,592	△ 1,529
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	10,000	10,000	0
当期経常外増減額	△ 10,000	△ 10,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,938	△ 6,408	△ 1,530
一般正味財産期首残高	50,410	46,919	3,491
一般正味財産期末残高	42,473	40,511	1,962
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	52,473	50,511	1,962

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	197,517	208,562	191,698	192,156
	当期経常増減額	13,263	12,420	19,573	2,063
	当期正味財産増減額	△76,807	2,350	9,503	△7,938
貸借対照表	総資産	79,650	89,153	91,681	/
	総負債	26,789	33,943	26,967	
	正味財産	52,861	55,210	64,713	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)
委託料	市民防災センターの管理運営事業 (指定管理)	136,721	140,672	142,924	142,924
	機関誌「京都消防」発行事業	8,658	8,892		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当期経常増減額については、平成26年度と比較すると若干増加しており、公益目的支出計画による本市への寄附分(10,000千円)を差し引いても、黒字を維持していることから、安定した財務運営を行っていると言える。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、平成26年度と比較すると若干減少したものの、2年連続で10万人以上の来館者を達成できた。また、来館者を対象とした窓口アンケートにおいても高い評価を得ており、来館者の満足度も高い。 引き続き、市民をはじめとする多数の方に来館していただけるよう工夫を凝らした事業展開に努められたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 公益目的支出計画による本市への寄付を実施したうえで、経費節減等により2期続けて黒字を確保した点は評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き来館者の確保に努めるとともに、本市派遣職員の減員などの運営効率化にも取り組んでいただきたい。